

貸借対照表

平成18年 3月31日現在

(単位:百万円)

三菱オートクレジット・リース株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	175,210	流 動 負 債	176,620
現 金 及 び 預 金	1,286	支 払 手 形	5,226
受 取 手 形	15,211	買 掛 金	17,747
売 掛 金	150,589	短 期 借 入 金	69,062
販 売 用 車 両	208	一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	42,975
前 払 費 用	6,542	リ ー ス 信 託 債 務	18,087
未 収 入 金	860	未 払 金	934
繰 延 税 金 資 産	1,556	未 払 法 人 税 等	1,045
そ の 他 の 流 動 資 産	245	未 払 消 費 税 等	198
貸 倒 引 当 金	△ 1,290	未 払 費 用	449
固 定 資 産	179,755	前 受 金	2,375
有 形 固 定 資 産	167,088	預 り 金	1,243
賃 貸 資 産	166,229	前 受 収 益	8,337
リ ー ス 用 車 両	159,514	賞 与 引 当 金	405
そ の 他 の リ ー ス 用 資 産	3,121	メ ン テ ナ ンス 原 価 引 当 金	888
レ ン タ カ ー 用 車 両	3,593	受 託 メ ン テ ナ ンス 契 約 損 失 引 当 金	357
社 用 資 産	858	割 賦 未 実 現 利 益	4,680
建 物	325	そ の 他 の 流 動 負 債	2,606
土 地	341	固 定 負 債	160,379
そ の 他 の 社 用 資 産	191	長 期 借 入 金	141,647
無 形 固 定 資 産	30	長 期 リ ー ス 信 託 債 務	17,810
無 形 固 定 資 産	30	退 職 給 付 引 当 金	844
投 資 そ の 他 の 資 産	12,636	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	50
投 資 有 価 証 券	563	そ の 他 の 固 定 負 債	26
差 入 保 証 金	836	負 債 合 計	337,000
長 期 前 払 費 用	44	(資 本 の 部)	
前 払 年 金 費 用	188	資 本 金	960
長 期 債 権	1,906	利 益 剰 余 金	16,835
売 掛 金 譲 渡 債 権	7,668	利 益 準 備 金	240
繰 延 税 金 資 産	2,697	別 途 積 立 金	13,300
そ の 他 の 投 資 等	1,118	当 期 未 処 分 利 益	3,295
貸 倒 引 当 金	△ 2,387	株 式 等 評 価 差 額 金	169
資 産 合 計	354,965	資 本 合 計	17,965
		負 債 及 び 資 本 合 計	354,965

損 益 計 算 書

平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

三菱オートクレジット・リース株式会社

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
リ ー ス ・ 割 賦 販 売 収 益	97,639	
個 品 あ っ 旋 収 益	4,757	
そ の 他 の 営 業 収 益	18,616	121,013
営 業 費 用		
リ ー ス ・ 割 賦 販 売 原 価	86,574	
個 品 あ っ 旋 取 扱 手 数 料	841	
そ の 他 の 原 価	17,080	
資 金 原 価	2,973	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,443	116,912
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入		0
営 業 利 益		4,101
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	89	96
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	33	37
経 常 利 益		4,160
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	259	259
特 別 損 失		
受 託 メ ン テ ナ ン ス 契 約 損 失	357	357
税 引 前 当 期 純 利 益		4,062
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,818	
法 人 税 等 調 整 額	△ 161	1,657
当 期 純 利 益		2,405
前 期 繰 越 利 益		890
当 期 未 処 分 利 益		3,295

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりである。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 時価のある有価証券…決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を資本の部に計上する全部資本直入法によっており、売却原価算定のための評価方法は移動平均法によっている。

(2) その他の有価証券…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用車両 個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価格を残存価格とする定額法(リース期間定額法)

(2) レンタカー用車両 定額法

ただし、長期チャーター契約による継続貸与車両については、リース用資産に準じて償却している。

(3) 社用資産 ①平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)
定額法

②その他
定率法

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上している。

①一般債権

貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。なお、未経過リース期間に係るリース契約債権残高に対する回収不能見込額を含めている。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、破産更生債権等に係るリース物件が貸貸資産に計上されている場合は、当該貸貸資産の簿価相当額についても貸倒引当金計上の対象に含めている。当営業年度の貸貸資産残高のうち、貸倒引当金計上の対象に含めた額は556百万円である。

(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当営業年度の負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付見込額のうち、当営業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額及び年金資産の額に基づき計上している。

①採用している退職給付制度

退職一時金制度の他、適格退職年金契約に基づく退職年金制度を採用している。

②退職給付債務等の計算基礎

割引率 1.5% 期待運用収益率 1.5%

退職給付見込額の期間配分方法

退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっている。

過去勤務債務の処理年数

発生年度に費用処理している。

数理計算上の差異の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労金引当金 取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末現在の支給基準額を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上している。

(5) メンテナンス原価引当金 リース契約に基づき、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等のメンテナンス原価の支出に備えるため、発生見込総額のうち既経過リース期間に対応する額を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上している。

(6) 受託メンテナンス契約損失引当金 受託メンテナンス契約に基づく損失に備えるため、手持受託メンテナンス契約のうち当営業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、翌営業年度以降に発生が見込まれる損失を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上している。この処理に伴う引当金繰入額357百万円は、特別損失に「受託メンテナンス契約損失」として計上している。
なお、この引当金は当営業年度に受託したメンテナンス契約について、その後、損失が見込まれるに至ったため計上したものである。

5. デリバティブ取引(金利スワップ取引)の評価基準

時価法によっており、時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。時価評価に係る評価差額は、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジの有効性を判定し、有効と判定された取引については評価差額を資産又は負債として繰延べる繰延ヘッジの処理を適用している。ただし、金融商品会計基準の注解14に定める特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、取引に伴う金銭の受払の純額をヘッジ対象の借入金に係る利息に加減して処理している。

6. リース収益の計上方法

收受すべきリース料総額を、リース期間にわたり均等に収益計上している。

7. 個品割賦あっ旋(クレジット)に係る収益費用の計上方法

個品あっ旋収益及び個品あっ旋取扱手数料は、契約期間にわたり貸付元本の残高に比例した額を収益及び費用に計上している。

8. 割賦販売に係る収益費用の計上方法

割賦販売契約の成約時に債権総額を売掛金に計上し、賦払金の支払期日到来を基準として当該経過期間に対応する割賦販売収益及び割賦販売原価を計上している。支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として割賦期間に繰延べている。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等に係る会計処理方法

税抜方法によっている。

会計方針の変更

1. 退職給付に係る会計基準

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年4月1日以降に開始する営業年度から適用されることになったことに伴い、当営業年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。

また、数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を費用処理する方法を採用していたが、当営業年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理する方法に変更した。この変更は、当営業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が適用されたため、発生年度に全額を費用処理する方法では、数理計算上の差異発生に伴う退職給付費用の増減による期間損益の歪みが従来以上に大きくなる可能性があるとともに、当営業年度の期首時点における未認識年金資産が一時に利益として計上され、期間損益を歪める恐れが生じたこと、また、退職給付引当金が予定計算のみでは確定しないため、決算早期化の阻害要因となることから実施したものである。

これらの変更により、前営業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は95百万円増加している。

貸借対照表注記

1. 売掛金の内訳

未 収 リ ー ス 料	7,679 百万円
割 賦 販 売 売 掛 金	46,460
個品あつ旋債権 (クレジット)	92,956
買 取 債 権	383
中 古 車 販 売 売 掛 金	1,080
そ の 他 の 営 業 債 権	2,028
計	150,589

2. 未経過リース期間に係るリース契約債権残高

預 り 手 形	8,586 百万円
そ の 他 の リ ー ス 契 約 債 権	163,462
計	172,049

3. (1) 信託拋出に係る個品あつ旋債権 (クレジット) の残高

32,456 百万円

(2) 信託拋出に係るリース契約債権の残高

未 収 リ ー ス 料	1,967 百万円 (注)1.
未 経 過 リ ー ス 料 債 権	45,482 (注)2.
計	47,449

(注)1. 上記「1. 売掛金の内訳」の未収リース料 7,679 百万円に含まれている。

2. 上記「2. 未経過リース期間に係るリース契約債権残高」172,049 百万円に含まれている。

4. 有形固定資産の減価償却累計額

リ ー ス 用 車 両	161,923 百万円
そ の 他 の リ ー ス 用 資 産	8,399
レ ン タ カ ー 用 車 両	2,343
社 用 資 産	976
計	173,643

5. 保証債務

135 百万円

6. 資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表の純資産額

169 百万円

損益計算書注記

1. 一株当たりの当期純利益

125 円 29 銭